北海道教育大学学術リポジトリ
Hokkaido University of Education Repository
国立大学法人 北海道教育大学
HOKKAIDO UNIVERSITY OF EDUCATION

我が国の大学教育改革に果たしてきた大学コンソーシアムの役割：全国私立短期大学の改廃と大学コンソーシアム加盟との関連性からの考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-04-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田中, 邦明 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00006862

北海道教育大学紀要（教育科学編）第70巻　第２号　　令和２年２月
Journal of Hokkaido University of Education（Education）Vol. 70, No.2　　February, 2020

我が国の大学教育改革に果たしてきた大学コンソーシアムの役割

― 全国私立短期大学の改廃と大学コンソーシアム加盟との関連性からの考察 ―

田　中　邦　明

北海道教育大学函館校理科教育教室

北海道教育大学教育学部

Role of the University and College Consortia in Higher Education Reforms in Japan

― Perspective of the Relation Between the Reform or Abolition of the Private Junior Colleges and their Commitment to a University and College Consortium ―

TANAKA Kuniaki

Department of the Local Education, Hakodate Campus, Hokkaido University of Education

概　要

全国の大学コンソーシアムの成立過程を黎明期，確立期，発展期に三区分し，この間における私立短期大学の改廃と大学コンソーシアムへの加盟の有無との関連性について統計的解析を行った。私立短期大学の改廃時に当該校または統合先校のいずれかが地域の大学コンソーシアムに加盟していた加盟群と近隣に大学コンソーシアムがありながら非加盟であった非加盟群，近隣地域に大学コンソーシアムが未結成であった未結成群で，廃止または統合・改組となった学校数の割合を比較した。その結果，廃止となった学校の割合は加盟群が非加盟群より有意に低く，統合・改組された学校の割合は加盟群が非加盟群より有意に高かった。また，廃止によって失われた学生定員総数は，非加盟群が加盟群および未結成群よりも有意に多く，統合・改組によって温存された学生定員総数は，加盟群と未結成群では非加盟群よりも有意に多かった。さらに，最近11年間の全国大学コンソーシアムの事業内訳件数の推移から，合同FD・SD・IRなどの連携・協同による教育改革事業の割合が最も伸張していたことが明らかとなった。以上のことから，地域における大学コンソーシアムの存在と加盟が，地域での多様な公共的教育サービスの提供と連携・協同による高等教育改革を促進するとともに，地域の大学経営者や高等教育リーダーの意識を高めたことが，私立短期大学の改組や他大学への統合・昇格を促し，結果として地域の若年人口の確保，住民の多様な高等教育アクセスを保障し，地域の高等教育の持続的発展に貢献してきた可能性が示唆された。

キーワード：大学コンソーシアム，短期大学，高等教育改革

１．はじめに

これまで大学・高等教育コンソーシアム（以下，大学コンソーシアムと称する）の機能や意義については，全国の関係者間で暗黙のうちに認知されてきたように思われるが，これまで何らかの歴史的，数量的なデータにもとづいて，全国の大学コンソーシアムの存在と意義について分析，検討された論考（文献１）はわずかに過ぎないように思われる。我が国に大学コンソーシアムが結成されてから四半世紀が経過したいま，大学コンソーシアムとはいかなる組織であったかを振り返り，将来を展望すべき時期に入っていると言えるだろう。

本稿では，大学コンソーシアムが我が国の高等教育改革に果たしてきた機能や意義を示す典型的な事例のひとつとして，私立短期大学の改組・昇格が我が国の高等教育の多様性の保障とアクセスの確保に貢献してきた側面に着目し，全国の私立短期大学の改組・昇格あるいは廃止と，大学コンソーシアムへの加盟あるいは非加盟との関連性を分析することで，大学コンソーシアムが我が国の高等教育の持続的発展に果たしてきた役割について考察する。

さらに，全国最大規模かつ最長の歴史と最も多彩な活動を展開してきている大学コンソーシアム京都の創設当時において，関係者間で共有されていた「大学コンソーシアム」が目指す「連帯」の理念にふれながら，全国に広がってきた大学コンソーシアム組織の事業についての動向分析から，将来において地域の大学，市民，自治体，企業から大学コンソーシアムに期待されている活動についても展望することを目的とする。

２．データの入手と研究方法

⑴　データの由来

大学コンソーシアム組織の加盟団体数および事業活動の現状についてのデータは，全国大学コンソーシアム協議会が毎年発行している全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集（文献２）の巻末に収録されている「大学コンソーシアム・プロフィールシート」を参照した。

また，全国の18歳人口，大学・短大への進学率，短期大学の校数および学生数は文部科学省調査に基づく政府統計（文献３）から引用した。短期大学の改廃の年度と状況については平成28年度版「全国短期大学高等専門学校一覧」（文献４）を参照し，それ以降の最新動向については各短期大学のホームページ等を参照した。

⑵　大学コンソーシアムへの加盟の有無

私立短期大学の改組・統合または廃止の時点における大学コンソーシアムへの加盟の有無は，当該校または統合先校が所在する都道府県内または近隣にある大学コンソーシアムの改廃年度以前の「大学コンソーシアム・プロフィールシート」に記載の加盟高等教育機関一覧を参照して確認した。

⑶　改廃による学生定員の変化

私立短期大学の廃止によって失われた学生定員は改廃直前の旧課程の学生定員数を採用することができるが，昇格・統合・改組によって温存された学生定員数は，とくに統合による改組の場合に過去の学生定員の何割が温存されたかを一概に見積ることは困難であるため，廃止の場合と同様に，改組直前の旧課程の学生定員数を採用した。

⑷　大学コンソーシアムの事業の動向

2007年から2017年までの全国の大学コンソーシアム組織が実施していた事業内訳については，「大学コンソーシアム・プロフィールシート」に記載された事業分類群で「有」とマークされた事業を１件としてカウントし，各年度におけるすべての加盟団体についての事業分類群ごとの事業件数を合計し，年度と事業件数をそれぞれ行と列とするクロス集計表を作成した。

⑸ 短期大学の改廃と大学コンソーシアム加盟

「全国短期大学高等専門学校一覧」（文献４）にもとづいて，1951年から2018年までに改廃のあった私立短期大学のうち廃止された学校を「廃止」群，統合・改組された学校を「統合・改組」群に二区分して校数を集計した。一方，改廃当時に私立短期大学のうち，所在する都道府県内あるいは近隣に大学コンソーシアムが結成されていなかった場合を「未結成」群とし，すでに大学コンソーシアムの結成地域内にある私立短期大学のうち当該校または統合先の四年制大学のいずれかが大学コンソーシアムに加盟していた学校を「加盟」群，結成地域内にありながら当該校または統合校のいずれも非加盟であった学校を「非加盟」群として三区分して校数を集計し，２行３列のクロス集計表を作成した。

同様に，私立短期大学の廃止によって失われた学生定員数と統合・改組によって温存された学生定員数についてもそれぞれ合計定員数を集計し，２行３列のクロス集計表を作成した。

⑹ 統計的検定

集計データの統計解析にはエスミMac統計解析Ver.2.0を用いてクロス集計表の行列間の独立性をカイ二乗検定し，残差分析を行って項目ごとに期待値との有意差の有無と有意確率を算出し，有意な違いを検出した。

３．結果と考察

⑴ 大学・高等教育コンソーシアムの歴史的成立過程とその背景

我が国の大学・高等教育機関の連携組織の草分け（注１）は1993年の愛知学長懇話会の設立に遡り，それに続いて1994年には全国最大規模の本格的大学コンソーシアムである京都・大学センター（後の大学コンソーシアム京都）が設立されている（図１）。その後，全国各地に次々と大学コンソーシアムが結成され，2003年には第１回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムが20団体の参加により京都で開催され，その後も2008年に文部科学省による戦略的大学連携支援事業，2012年に大学間連携共同教育推進事業などの政府補助金の投入を契機として，全国で大学コンソーシアムの結成が相次ぎ，2009年には全国47団体を束ねた大学コンソーシアムの連合組織として全国大学コンソーシアム協議会が設立され，加盟団体数では現在48団体でほぼ飽和状態となっていた。

このような大学コンソーシアムの成立過程をあえて３つに区分するならば，1993年から2003年までを黎明期，2003年から2009年までを確立期，2009年以降を発展期として位置づけられるであろう（図１）。

確立期において全国に大学コンソーシアム組織が次々と結成された背景として，最も注目される大学改革イベントは2003年の国立大学法人化である。2003年に新自由化政策を進める小泉内閣のもとで成立した国立大学法人法は，私立大学の経営をモデルとして国立大学に民間的発想と競争原理を導入し，ガバナンス強化と運営効率化によって財政支出削減を進めようとする国立大学の民営化，市場化路線とみなされた（文献５）。折しも1990年をピークに減少モードへと転じた18歳人口が2003年からは急減期に入ったことに加え，2008年リーマン・ショック以来伸び悩みが続く大学進学率も国民の経済格差拡大によって今後の上昇が見込めないことから（図２），いっそう受験生獲得をめぐる大学間競争は激化し，相対的に授業料の高い私立大学，なかでも地方に散在する小規模な大学や短期大学は最も厳しい経営環境に曝されてきたものと思われる。地方には地域人材養成に特化した特色ある教育課程をもつ私立の小規模な大学や短期大学が少なくない。これらの小規模大学・短期大学では，法人化後に文科省によるミッションの再定義において「地域貢献型」となった地方の国立大学と競合する可能性も高まっていたものと推察される。私立短期大学の改組・統合，廃止の動きがちょうど大学コンソーシアムの確立期と見事に重なっている（図２）ことは，2004年国立大学法人化法の成立による地域での大学間競争の激化に対する高等教育関係者の危機感の強さ

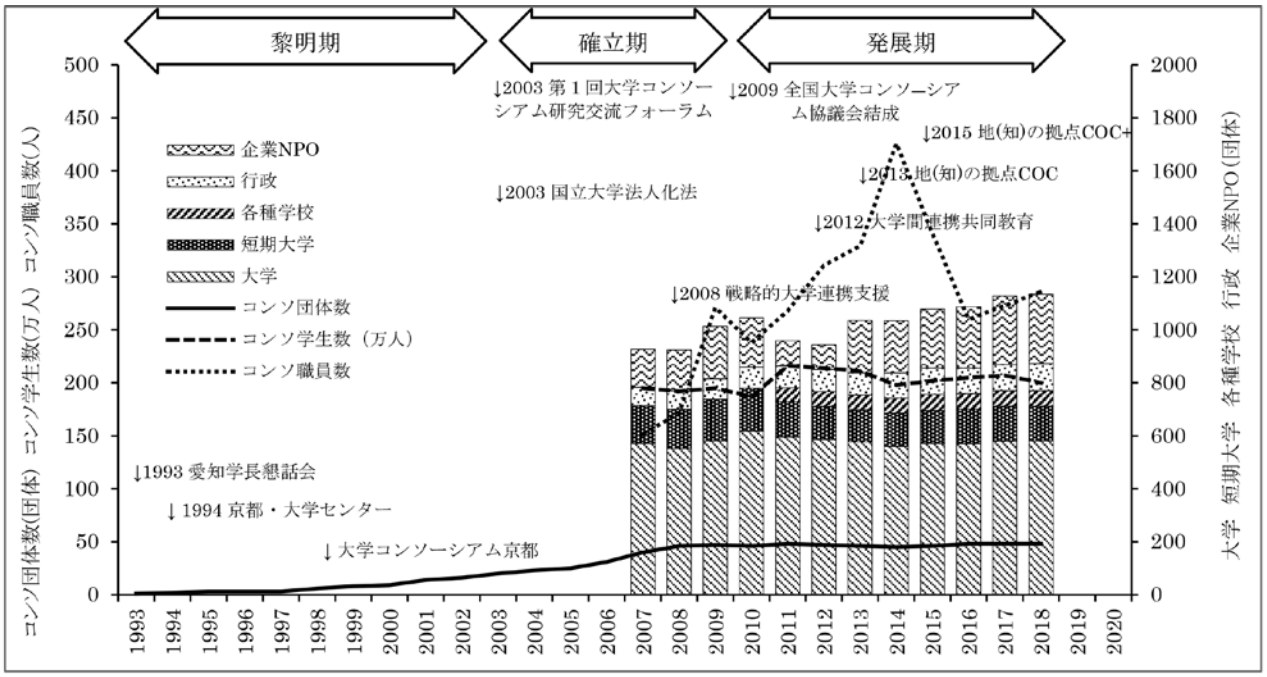

図１　全国の大学コンソーシアム組織の設立と推移

出典：大学コンソーシアム団体数・構成団体数，大学コンソーシアム学生数，大学コンソーシアム職員数（文献１）

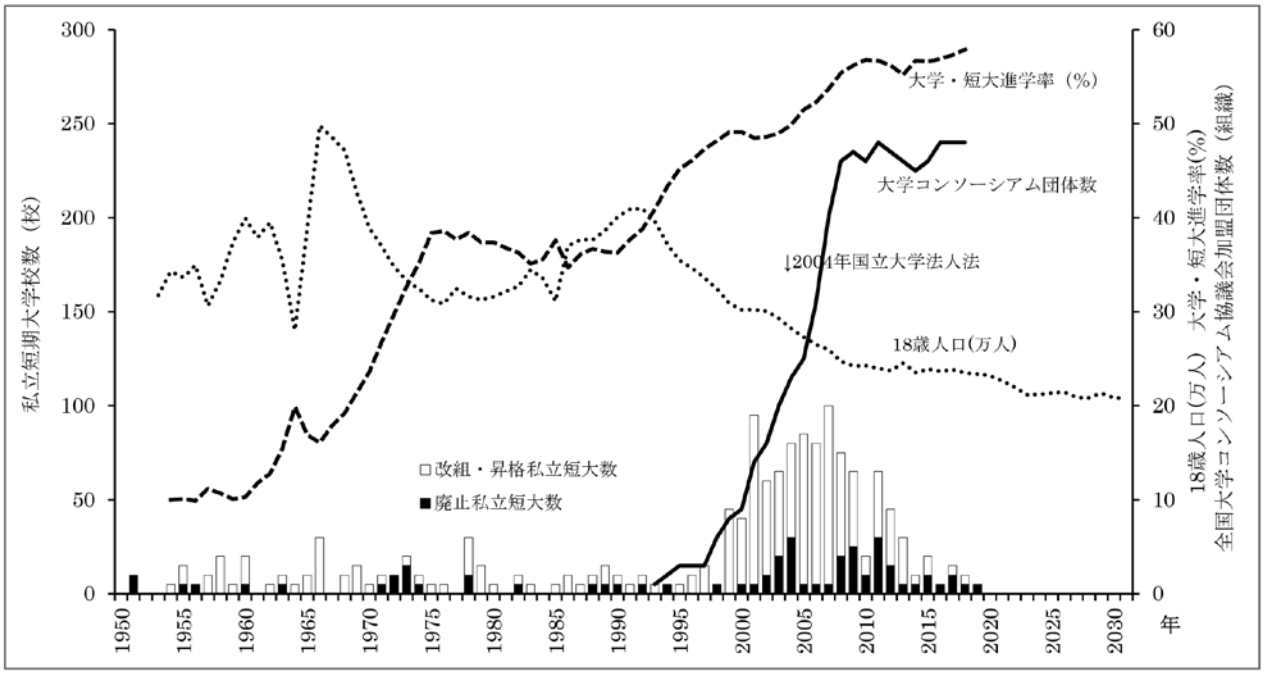

図２　全国の私立短期大学の改廃と18歳人口および高等教育進学率の推移

出典：大学コンソーシアム団体数（文献１），大学・短期大学進学率，18歳人口（文献２），廃止私立短期大学数，改組・昇格短期大学数（文献３）

が反映したものと思われる（文献６）。

2003年の第１回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムが開催されて以降，まさに「雨後の竹の子」のように次々と大学コンソーシアムが全国各地に設立された背景には，その後の国の補助金による高等教育連携支援対策事業による政策誘導効果がありながらも，無用な競争による大学の淘汰と教育課程の消滅を大学間の連携と協同によって回避しようとする（注２）大学コンソーシアムの先進的で戦略的な取り組みが，とくに私立大学関係者を先頭に，地方大学や自治体関係者の間に広がり，全国的に共有されていった事情があるものと思われる。

2009年の第１回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催以降において全国大学コンソーシアム協議会への加盟団体数は48団体にとどまっているにもかかわらず「発展期」とした理由は，1993年以降，大学コンソーシアムは北海道から沖縄まで全国に波及しているとはいえ，大学コンソーシアムが存在しない都道府県が関東では群馬，茨城，千葉の３県，中国では鳥取，島根の２県，四国の香川，愛媛，徳島，高知の４県が空白地域となっており，大学コンソーシアムはいまだに地域的広がりの可能性を残しているからである。

このような加盟団体数の伸び悩みの背景としては，これらの空白地域を含めて，かつて高等教育関係者の有志によって大学コンソーシアムが結成されたものの，自治体や企業などからの財政的支援を受けられないまま補助金事業の終了とともに解散した団体が少なくないことから，地域の大学コンソーシアムの活動と全国的交流に，広範な大学，自治体，企業関係者を巻き込み，大学コンソーシアムの存在意義を多様な形で示すことの重要性があらためて指摘されるであろう。

⑵　全国の大学コンソーシアムの事業内容の推移

全国の大学コンソーシアム組織の目的と性格については，全国最大で最も長い歴史をもつ大学コンソーシアムの草分けである大学コンソーシアム京都の定款や全国の主な大学コンソーシアム組織の規約等に定める目的と業務内容からみて，大学・高等教育機関を構成員とする，互助・連帯・共存を基本理念とする協同組合的な連携組織とみなされ，とりわけ単独の大学・高等教育機関では成し得ない公共的な教育研究サービスの提供を特徴としている。

現在までの全国の大学コンソーシアムの主要な事業内訳の推移では（図３），2007年から2017年までの11年間に事業総数は147件から228件へと1.55倍に増加しているが，各事業の比率で統計的に有意な変化は2007年の「合同広報」と2013年の「共同研究」が高い程度で，ほとんど大きな変化はみられない。2007年と比べた相対的事業上昇率の第１位は「合同FD・SD・IR」が3.33倍の伸張であり，これに次いで２位が「産学官連携」で2.36倍，３位が「共同研究」で2.20倍，４位が「キャリア支援」で2.17倍，５位が「学生交流」で1.56倍に増加しており，その他に「単位互換」，「学生教育・交流」，「生涯学習」など，いずれの事業も大学の教育改革，地域活性化，学生支援に貢献していることが伺える。とりわけ，最大の伸び率を示した「合同FD・SD・IR」事業は大学教育改革の要とも言える要素であり，大学コンソーシアムは大学の教育改革をまさに先導してきた感があるように思われる。

⑶　全国の私立短期大学の改廃の動向と背景

全国の短期大学のうち国立短期大学は2005年までにほぼすべてが四年制大学または高等専門学校に昇格・改組され，公立短期大学は2018年において看護系学科などの課程がわずか17校残るのみであるが，その一方で全国の短期大学の95％に相当する314校もの私立短期大学が現在も存続している（図４）。

日本の高等教育機関のなかでも二年制の短期大学はユニークなものであるが，2003年の国立大学法人化以降に激化した大学間競争に対応して，四年制大学への編入または昇格がはかられてきたため，短期大学の校数，定員数ともに減少の一途を辿っている。短期大学で学ぶメリットは２年間の修学と授業料負担のみで，とくに職業課程では目的とする資格や免許の取得にかかる時間とコスト

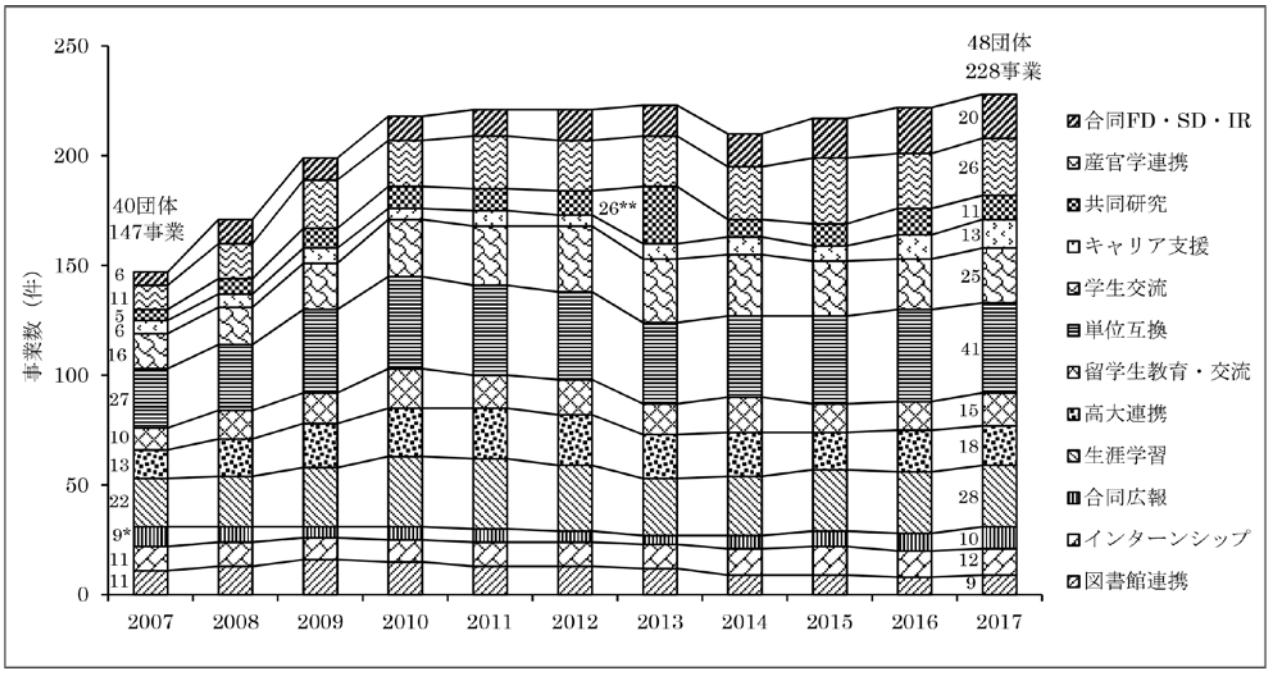

図３　全国の大学コンソーシアム組織が実施する事業内訳の推移

出典：事業分類ごとの事業件数（文献１）
数字：凡例に示した事業分類ごとの事業件数
* 2007年の「合同広報」は期待値よりも有意（0.01<p<0.05）に高い。
** 2013年の「共同研究」は期待値よりも有意（p<0.01）に高い。

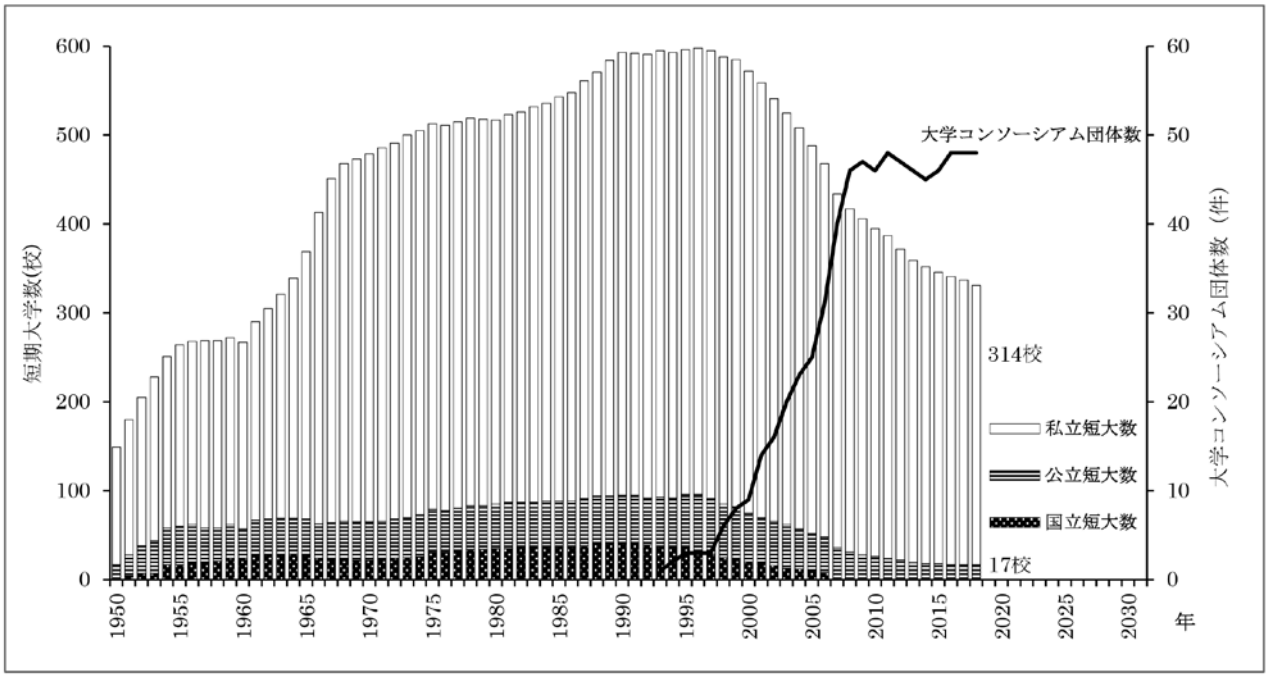

図４　全国の国立，公立，私立短期大学の推移

出典：大学コンソーシアム団体数（文献１）
　　私立・公立・公立短期大学数（文献２）

の節約にあった。また，工業系や看護系には夜間部の課程も開設され，働きながら学ぶこともできた。しかし，近年では短い養成期間内に日進月歩の高度な技術を習得することの矛盾と困難性，労働時間の延長と勤務シフトの多様化によって夜間部での履修の困難性が増し，さらに短大卒者と四大卒者の生涯賃金の較差が２年間では取り戻せないほどに拡大した（注３）ことによって，短期大学で学ぶメリットと就学条件は大きく損なわれてきた。そのことが今日までの短期大学の昇格・改組，廃止の大きな背景となってきたものと推察される。

単純に改組と言っても小規模な短期大学の場合には数々のハードルの存在が予想される。とりわけ四年制課程への昇格の場合は教育課程と指導陣の厳格な資格審査と大幅な教員増が求められ，学費を負担する学習者，保護者にも２倍となる修養期間と授業料に見合ったメリットを提示することができ，かつ卒業後に満足な雇用と待遇が保障される社会的条件も満たされる必要がある。このような四年制大学への昇格は，とりわけ統合母体となる四年制大学が近隣にない地方の小規模短期大学にとって極めて困難性が高い。

しかし，地域の自治体にとっては地元に短期大学が存在することは地域住民の高等教育へのアクセスと教育課程の選択の多様性を保障するうえでは貴重な存在である。また，小規模とはいえ歴史の長い短期大学は多くの卒業生を輩出しており，同窓会をはじめ母校を中心とする人的ネットワークが各地に張り巡らされている。このような人的ネットワークは地域における高等教育機関を起源とする一種の社会資本とも言え，地方の短期大学が廃止されることはこのような社会資本が地域から失われることを意味する。

⑷　大学コンソーシアムへの加盟と私立短期大学の改廃との関連性

今日の我が国の私立短期大学は，とりわけ地方都市における高等教育の多様性とアクセスの保障という観点から重要な役割を果たしてきたにもかかわらず，「私立」であることによる経営基盤の脆弱性に加えて，国立大学との授業料の較差，四大卒者との生涯賃金の較差という二重のハンデを背負ったまま厳しい競争に曝されている現状がある。我が国における全国各地での大学コンソーシアムの成立が，このような厳しい競争的環境に置かれてきた私立短期大学の改廃に与えた影響を考察することは，大学コンソーシアムが高等教育の持続的発展性の確保に果たしてきた役割を理解するうえで有効と思われる。とりわけ，短期大学の四年制大学への昇格・統合・改組と学生定員の確保は国民の高等教育ニーズの充足とアクセスの保障において大きな改善であり，そのような観点から短期大学の昇格・統合・改組および廃止の動向と，短期大学あるいは統合先大学の大学コンソーシアムへの加盟・非加盟との関連性について集計と分析を試みた（表１）。

その結果，1950年以降に改廃のあった全国288校の私立短期大学のうち，コンソーシアムに非加盟，加盟，未結成のものは，それぞれ97校（33.7％），114校（39.6％），77校（26.7％）であった。また，全国の短期大学のうち211校は大学コンソーシアムが結成されている地域内にあったが，そのうち改組時点で大学コンソーシアムに加盟または統合先が加盟していた短期大学は114校にとどまり，残る97校は非加盟であり，大学コンソーシアムへの加盟率は５割強であった。さらに，非加盟校のうち廃止は41校（14.2％），統合・改組は56校（19.4％）であったが，加盟校のうち廃止は８校（2.8％），統合・改組は106校（36.8％）であり，大学コンソーシアム加盟校の方が統合・改組に成功した割合が有意に（危険率１％未満）高かった。また，統合・改組の成功によって温存された学生定員数では，非加盟校が13,930人に対して，加盟校では36,381人と，加盟校では非加盟校の2.6倍にのぼる学生定員が温存されたことになる。

表１　私立短期大学の改廃と大学コンソーシアムへの加盟との関連性

私立短期大学数	非加盟	加盟	加盟の内訳		未結成	合計
			当該校	統合先校		
廃止校数（校）	41 [**]	8 [//]	4	4	20 [–]	69
統合・改組校数（校）	56 [//]	106 [**]	18	88	57 [–]	219
小計（校）	97	114	22	92	77	288
学生定員数	非加盟	加盟	加盟の内訳		未結成	合計
			当該校	統合先校		
廃止校定員（人）	8,425 [**]	2,070 [//]	1,010	1,060	2,260 [//]	12,755
統合・改組校定員（人）	13,930 [//]	36,381 [**]	6,776	29,605	8,995 [**]	50,046
小計（人）	22,355	38,451	7,786	30,665	11,255	62,801

独立性検定による期待値との有意差　[**]有意（p<0.01）に高い　[//]有意（p<0.01）に低い　[–]有意差なし

４．推論：大学コンソーシアムの役割

⑴　大学コンソーシアム加盟が短期大学の改組・昇格を促すメカニズム

表１に示した結果は，短期大学の四年制大学への昇格・統合・改組に際して，当該校または統合先校の大学コンソーシアム加盟がただちに統合・改組の成功に結びつくような直接的因果関係を意味しているようには思われない。

むしろ短期大学や統合先大学の大学コンソーシアムへの加盟が何らかの要因を介して間接的に短期大学の改組・昇格を促した可能性が考えられる。そのような媒介要因として考えられるのは，短期大学の学長や理事など大学経営者の意識のあり方である。大学コンソーシアムは各々の大学が加盟単位であることから，加盟あるいは非加盟の判断は大学運営者の意識に強く依存する。負担金や人員を拠出してまで大学コンソーシアムに加盟しようとする大学経営者は，一般に自学のみならず他大学や高等学校の動向，国や自治体の高等教育政策への関心度が高く，教育改革への熱意と大学経営への危機意識も強く，他学や関係団体との連携の動きにも敏感で，高い連帯意識をもつものと考えられる。このような意識の高い経営者をもつ大学・短期大学の統合・改組が成就する確率は，そうでない大学・短期大学に比べてずっと高くなるに違いない。

一方，改組・昇格に成功した短期大学のうち大学コンソーシアムへの加盟校が多いという事実は，地域の大学コンソーシアムへの加盟と加盟大学間の連携・協同事業による高等教育改革への参画が逆にこのような意識の高い大学経営者や高等教育リーダーを育ててきた側面も否定できないだろう。さらに，このような大学コンソーシアムを通じた高等教育改革への参画は，高等教育リーダーの意識だけでなく，大学コンソーシアムの連携・協同事業に直接携わる数多くの大学教職員，自治体・団体職員の意識をも高めてきたに違いない。

短期大学に限らず大学が教育課程を転換する場合には，改組後の教育課程の担当者にふさわしい研究業績と教育能力もつ教員を配置する人事が不可欠であり，とくに統合に際しては教職員の大規模な配置転換や異動をともない，場合によっては他大学からの割愛または兼担によって新任教員の採用を進める必要もある。このような困難な作業には大学経営者のリーダーシップと交渉力のみならず，教職員の協力と同意を得ることが不可欠である。不幸にして廃止となった大学・短期大学の中には，一旦改組を試みたものの大学経営者と教職員との意見の不一致による争議や紛争によって頓挫した事例が少なくないだろう。

全国初の本格的大学コンソーシアムである大学コンソーシアム京都の設立に携わった立命館大学

元学長の大南正瑛は大学コンソーシアム京都「創立10周年記念誌」（文献７）の中でコンソーシアムの基本精神について，『「コンソーシアム」は，普通，「連携や協同」の事業体を意味するが，それは連携事業を達成するための産官学の連合体であるだけでなく，大学の今日的な社会的責任を自覚するという「連帯」を意識したものであると思う。それは，厳しさを増す国内外の競争的環境の中で，国・自治体・民間企業が公共的使命をもつ大学に対する必要な支援を行う「公助」と，大学自らがその責務を果たすべく自尊，自立を図る「自助」，そして大学の知的資源の社会での活用や地域社会の互恵を図る大学間・産学地域間の「共助」の三つを統合・融合させるという，先駆的な試みであると考えられる。』と述べている。

このような先駆的な理念に立脚して全国に普及した大学コンソーシアムが展開する連携・協同事業への参画をとおして，とりわけ「共助」としての大学の垣根を越えた教職員の交流や研究活動，自由闊達で透明性の高い人間関係が構築されることは，大学経営者と教職員の大学人としての社会的責任の自覚を促し，結果として地域の大学間での不毛な競争や統合・改組をめぐる争議や紛争を回避し，時代と地域の教育ニーズにふさわしい大学の自発的・自律的な昇格・統合，改組を促してきたことが推論される。

⑵　大学コンソーシアムと高等教育の持続的発展

以上のような推論が成立するならば，大学コンソーシアムの存在と加盟が全国の私立短期大学の四年制大学への昇格・統合や新課程への改組を成功に導き，廃止校を少なくし，結果として地域の大学教員の雇用と学生定員の温存，高等教育人口の維持によって地域の持続性を高めた可能性が示唆される。

地域の短期大学が地域社会の教育研究ニーズにふさわしい四年制大学に昇格・統合または単独で改組されていくことは，地域住民の高等教育アクセスの確保と多様な教育課程選択の自由度を高めることを意味し，地域の高等教育の量的かつ質的な発展に貢献してきたことは明らかであろう。

いずれにせよ，このような改廃のあった短期大学や統合先大学の大学コンソーシアムへの加盟の有無と改組・統合の成否との因果性に関わるさらなる検証には個別の事例研究と他の要因を含めた詳細なメカニズムの解析が不可欠であり，さらには短期大学のみならず四年制大学の改廃と大学コンソーシアム加盟との関連性の有無についても今後の研究課題として挙げておきたい。

⑶　高等教育の重層的発展への貢献

先に引用した大学コンソーシアム京都の設立当初に確立された「大学コンソーシアム」の理念と運動はその後，四半世紀が経過したいま，全国に波及しつつあり，「公助」，「自助」，「共助」の三つを統合・融合させる試みが全国の大学コンソーシアム団体の事業として展開され，豊かな実を結びつつあると言えるであろう。

このような運動の基本精神には，大学の今日的，社会的責任を自覚するという関係者間での「連帯」意識の共有がある。このような精神性に裏付けられた「大学コンソーシアム」運動は，我が国の大学，自治体，産業界，NPO関係者の連携と協働による高等教育の内発的・自律的発展の一形態として生成，発展してきた我が国の高等教育改革における画期的運動と考えてよいであろう。

これらの大学コンソーシアムの役割を考察するにあたり，全国の団体が展開してきた公共的教育研究サービス事業から期待される恩恵を，学生，大学，地域，国家という次元の異なる階層から重層的に，多面的な機能を眺めると次のようなマトリクスとしてとらえることができる（表２）。

学生は大学コンソーシアムが提供する公共的教育サービスの直接的かつ最小の受益単位と言えるが，所属大学が大学コンソーシアムに加盟することで，教育では単位互換授業の履修など，単独大学への帰属では得られない多様で良質な高等教育サービスを享受するメリットが期待でき，文化では学生交流イベントや地域の祭典への参加，大学連携型の留学生サービスなど，経済では合同企業説明会やインターンシップなどのキャリア支援事業によって志望する就職先の獲得や地域企業等が

表２　大学コンソーシアムの機能についての階層別マトリクス

階層＼機能	教育	文化	経済	人口
学生	単独大学では得られない良質な高等教育サービスの享受	伝統文化の伝承と創造，他大学の学生との交流	地域奨学金・生活支援制度の利用，就職先や進路の拡大	地域に定住し，安心して暮らせる生活基盤の獲得
大学	教育ニーズに応じた教育課程と体制の充実・発展	協同研究推進，研究基盤の強化，地域文化の発展	定員充足による経営基盤の安定，研究教育資金の獲得	より広範な地域からの資質に優れた受験生の獲得
地域	地域内の高等教育アクセスと多様性の確保と向上	知識基盤の強化，地域文化の伝承と発展	地域間競争での優位性，地域産業の創出，若年労働力の確保	地域人口のダム効果としての若年層人口の増加と維持
国家	高等教育制度や組織の柔軟性と強化	高等教育の持続的発展性と多様性の確保	国家による財政支出の節減	国家人口減少・都市部への人口集中の緩和

創設した地域奨学金や生活支援制度の活用でメリットが期待され，人口では若者が住み慣れた土地に安心して定住することが可能となる。

大学は大学コンソーシアムから直接的な教育サービスを受けることはないが，教育では大学間連携による合同FD・SD・IR事業などに教職員が参加することで時代に見合った社会人養成像や時事刻々と変化する教育ニーズを共有し，各大学はそれに対応した教育課程・指導体制の充実・発展への展望が得られる。文化では大学の垣根を越えた共同研究の推進と研究基盤の強化をはかることで社会に貢献できる大学づくりが実現される。経済ではこのような魅力ある大学づくりの結果，教育成果があげられてより多くの教育研究資金を獲得できるとともに，人口では広範な地域から資質に優れた受験生を獲得でき，卒業後の就職先や進路の確保において有利となり，定員の充足率が高まって大学の経営基盤を盤石なものにすることができる。

地域の階層では，これまでも県や市などの自治体が「公助」として補助金や人員派遣などで大学コンソーシアムを支える重要な役割を担ってきたが，逆に大学コンソーシアムが地域に与える恩恵は少なくない。教育では地域の若者が地元の大学・高等教育機関で良質で多様な高等教育を受けるアクセスと選択権を確保している。文化では大学による地域の知識基盤強化とともに，若い学生の行動力を活かした地域の文化的イベントや祭典，合同研究発表会など多彩な地域貢献活動によって地域文化の伝統の保存や発展に寄与している。経済では人材不足に悩む地域産業界にとってアルバイト人材や合同企業説明会やインターンシップなどによる新卒採用などで良質な地域人材として労働力を供給し，大学連携型ベンチャーなどによる新たな雇用創出などをとおして，地域経済の持続的発展を支える効果も期待されている。人口でも大学と大学コンソーシアムの存在によって高等教育人口が「人口のダム」効果を発揮し，地域の若年人口を増加させ，「若者のいる街」を形成することで地域活性化を下支えしている。

さらに，国家の階層では，国公私立の枠組みを超えた高等教育連携の推進によって，教育では私立短期大学の生き残りと発展にみられたように，国民と社会から求められる大学づくりを促し，時代による社会構造と高等教育ニーズの変化に対応した柔軟な教育改革を進め，高等教育制度や組織を強化する効果が期待できる。文化においては高等教育の持続的発展性を確保することができ，経済においては高等教育に産業界や自治体からの財政支援を呼び込むことで国家の教育財政支出を節約でき，人口においても国家全体の人口減少と都市部への人口集中を緩和する効果が期待できるであろう。

おわりに

本稿は全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムにおいて大学コンソーシアム運動に直接携わり，日々悩みを抱えつつも業務にあたる全国の大学コンソーシアム関係者を励まし，我が国における大学コンソーシアム運動がいまだ「発展期」にあることを示す意図をもって執筆したものであったが，はからずも我が国の大学コンソーシアムの草分けの一つである大学コンソーシアム京都の創設の歴史を知り，当初の関係者の意図と展望がいままさに現実の成果として現われつつあることを実感している。

筆者はこれまで大学生活協同組合とその連合体に関わる運動，発展途上国での国際教育協力を経験してきたが，我が国における「大学コンソーシアム」の理念と実践は，高等教育をめぐる社会の要請に応えようとする高等教育関係者の意志と創意から生まれ育ってきた本来的な高等教育改革運動と考えられる。組合員の出資金に依拠する生活協同組合とその連合体はまさに「自助」と「共助」による組織であり，国際協力は国家による国家への「公助」の活動であるが，「公助」と「自助」に「共助」を加味して三つを統合・融合させる「大学コンソーシアム」のような運動は国民に魅力的な高等教育機会を提供するための一種の社会改革運動とみるべきではなかろうか。

なお，我が国における「コンソーシアム」という名称の起源については，大学コンソーシアム京都の「産みの親」である同志社大学元学長の大岩太次郎氏によると，そのモデルがアメリカ合衆国のミシガン大学（注４）にあったことを確認している。現在もミシガン大学のコンソーシアムでは多くの教育研究と実践が行われており，海外から京都に移植された「コンソーシアム」という種子が四半世紀にわたって日本全国に拡散して発芽し，いまも成長をとげつつあると言える。

最後に今後の課題にふれる。「大学コンソーシアム」運動の基本理念が「公助」・「自助」・「共助」の三つの統合・融合にあるとはいえ，全国の大学コンソーシアム関係者から口々に聞かれる課題は，運営のための予算と人員の不足，財源確保の困難性である。国はもちろん自治体や企業からの財政的支援も受けておらず今後の存立が危ぶまれる大学コンソーシアムも少なくない（文献８）。

いまや先進諸国の高等教育進学率がほぼ100％に達するなかで我が国はいまだ58％に低迷し，国家の高等教育支出はOECD加盟国中で最低水準，私的教育支出の割合が公的支出より高い我が国の現状を省みたとき，財政支援に限らず大学コンソーシアムへの「公助」の水脈をいかに太くさせるかが今後の大きな課題と言えよう。いま高等教育とは一体誰のものか，その責任を担うものは誰か，という問いが，我々高等教育関係者のみならず国民全体にも投げかけられているように思われる。

全国でいまも展開されつつある大学コンソーシアムの活動は自治体，企業や団体を巻き込みながら，地域の大学生のみならず社会人にも高等教育の恩恵をもたらし，地域の活性化や福祉の向上に貢献する活動などをとおして，高等教育の重要性や意義を地域社会に発信しつつある。長いスパンではあるが，このような地道な活動が地域社会からの高等教育への評価を高め，大学と大学コンソーシアムへの支援をより豊かにするものと期待される。

今後もしばらくは，全国の大学コンソーシアム関係者の財源と人員に関わる苦労は続きそうであるが，同志とも言える大学コンソーシアム関係者と，とりわけ私立短期大学関係者のさらなる努力と奮闘に期待したい。

なお，本稿は我が国で唯一の大学コンソーシアムの連携組織である全国大学コンソーシアム協議会と熊本学園大学の共催によって2019年９月２日に実施された第16回全国大学コンソーシアム研究交流集会の第４分科会「人・大学・まちの成長，発展に繋げる大学コンソーシアムの活動」で筆者が行った話題提供の内容に加筆，修正を加えたものである。

謝　辞

本稿を執筆するにあたり，筆者が所属するキャンパス・コンソーシアム函館の歴代事務局員，運営会議の同僚，さらには全国大学コンソーシアム協議会事務局長の桂良彦氏をはじめ，歴代の全国運営委員会のメンバー並びに前代表幹事である市川太一氏，現代表幹事の川野祐二氏から多くの示唆と激励の言葉をいただいた。また，大学コンソーシアム京都の創設の歴史と「コンソーシアム」の名称の由来について，同志社大学元学長の大岩太次郎氏から貴重なご意見と情報提供をいただいたことに深謝する。

引用文献

1．田中浩司（2016），「全国の大学コンソーシアムの展開とキャンパス・コンソーシアム函館の位置：一つの記録として」，函館大学論究，47，pp.259-292。
2．全国大学コンソーシアム協議会事務局（2005～2018），『全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集』。
3．文部科学省（1951～2018），学校基本調査，年次統計。
4．文部科学省(2016)，『全国短期大学高等専門学校一覧』平成28年度，文教協会。
5．竹内章郎（2016），「体験的国立大学論：筑波大法と社会の新自由主義的改悪との関連における国立大学法人の制度改悪」，哲学と現代，31，pp.12-36。
6．八田英二・市川太一・楠見春成・木村光伸・飯野正子(2012)，「座談会 大学コンソーシアムの現在と未来」，大学時報，No.341，p.17。
7．財団法人大学コンソーシアム京都（2004），大学コンソーシアム京都『設立10周年記念誌』，大学コンソーシアム京都設立10周年記念誌編集委員会編，pp.14-15。
8．前掲書(6)，p.26。

注

注１：京都大学コンソーシアムは1998年に設立されてはいるが，歴史的にはその前身である京都・大学センターが1994年に，さらにその母体であった大学センター設立推進会議は1993年にまで遡るので，愛知学長懇話会とほぼ同時期に創設されたものとみなされる。

注２：京都大学コンソーシアム（当時の京都・大学センター）の創設者の一人である元同志社大学学長の大岩太次郎は，大学コンソーシアム京都『設立10周年記念誌』の第１章において，『「大学冬の時代」を大学がその教育と研究を世界的水準にあげて克服するためには，大学というものに対する固定観念をすてて，新しいパラダイムの構築からはじめなければならない。ましてや京都の場合，狭い京都市内での18歳人口の取り合いなどしているときではなく，全国の，いや大きく言えば世界から18歳人口が集まってくるような，さらには多様な年齢層の人々が魅力を感じ集まってくるようなところにならなくてはならない。」と語っている。

注３：厚生労働省の平成28年度の試算によれば，短大卒者の生涯賃金は四大卒者より平均4,682万円低いとされ，２年間の就学期間に節約できるコストをはるかに上回っている。

注４：現在のミシガン大学ではMichigan Consortium for Educational Researchがあり，デトロイト市をはじめリーマン・ショック後の景気後退による貧困と生徒の成績低迷という地域問題に対応して，高等学校からMichigan Merit Curriculumを早期導入し，大学進学率の向上に取り組んでいる。また，アメリカには我が国の大学コンソーシアム協議会とはやや異なるが，地域大学コンソーシアムの連合組織the Association for Consortium Leadership（ACL）が存在している。

（函館校教授）